

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東  
 コード番号 3150 URL <https://www.gremz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 当社ウェブサイトにて動画配信

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,252	20.4	2,450	48.5	2,514	44.1	2,158	92.6
2021年3月期	19,311	24.7	1,650	△21.6	1,745	△19.5	1,120	△24.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,152百万円 (92.1%) 2021年3月期 1,120百万円 (△24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.81	93.66	31.0	19.0	10.5
2021年3月期	49.45	48.74	20.1	16.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,617	7,968	58.3	348.55
2021年3月期	12,919	6,016	46.5	263.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,939百万円 2021年3月期 6,006百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△619	△1,145	△924	5,517
2021年3月期	2,921	375	733	8,206

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	386	34.4	6.9
2022年3月期	—	5.00	—	14.00	19.00	432	20.0	6.2
2023年3月期 (予想)	—	5.00	—	14.00	19.00		24.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,638	31.1	1,048	△45.3	1,056	△45.8	702	△47.0	30.84
通期	27,526	18.4	2,700	10.2	2,722	8.3	1,796	△16.8	78.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,490,800株	2021年3月期	23,490,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	712,697株	2021年3月期	721,052株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,771,881株	2021年3月期	22,662,102株

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,583	△0.7	879	△1.0	891	△2.6	972	20.0
2021年3月期	1,594	14.8	889	21.6	915	23.7	810	35.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	42.73	42.21
2021年3月期	35.77	35.26

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年3月期	5,207		3,334		63.5	145.15	
2021年3月期	5,057		2,735		53.9	119.68	

（参考）自己資本 2022年3月期 3,306百万円 2021年3月期 2,725百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から、ワクチン接種が進み経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、半導体の供給不足や世界的なサプライチェーンの混乱、燃料価格や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の影響など、国内外の経済は不透明な状況が続きました。

当社グループの事業につきましては、コスト削減や省エネルギーを促進する商品・サービスを取り扱っていることから、景気の変動にかかわらず需要は安定しており、再生可能エネルギーの利用促進・脱炭素といった、環境にやさしく社会の潮流に合った商品・サービスの提案をすることで、事業者向け・一般消費者向けのいずれも受注は好調に推移いたしました。また、前期に電力取引価格の高騰により発生したインバランス料金（新電力事業者が計画と実績の同時同量を達成できず、供給する電力の過不足が生じた場合、その調整の対価として支払わなければならない料金）の還元や投資有価証券の売却により特別利益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は23,252百万円（前期比20.4%増）、営業利益は2,450百万円（前期比48.5%増）、経常利益は2,514百万円（前期比44.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,158百万円（前期比92.6%増）となりました。売上高につきましては、会社設立以来17期連続の増収を達成しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

#### [エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、事業者のコスト削減や省エネルギー化のため、電力基本料金削減コンサルティング、各種省エネ設備の販売を推進し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をいたしました。また、前期から販売を開始した事業用太陽光発電システム、IoT機器の販売を拡大いたしました。

その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は5,122百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益は2,079百万円（前期比0.9%減）となりました。

#### [スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、脱炭素による再生可能エネルギーへの関心の高まりや、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境による底堅い需要がある蓄電池の販売を積極的に推進いたしました。

その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は4,528百万円（前期比1.2%減）、セグメント利益は629百万円（前期比15.5%減）となりました。

#### [小売電気事業]

小売電気事業につきましては、電力の調達改善を顧客に提案することにより、順調に受注を伸ばしました。また、電力調達における相対電源の比率を高めることで電力調達価格の変動リスクを低減いたしました。

その結果、小売電気事業の売上高は13,600百万円（前期比47.0%増）、セグメント利益は445百万円（前期は486百万円の損失）となり、売上につきましては過去最高を更新しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は10,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,689百万円、未収還付法人税等が247百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,707百万円、商品が117百万円、その他が384百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は3,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,390百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が75百万円、資金運用により投資有価証券が1,321百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が913百万円、未払金が182百万円減少した一方で、未払法人税等が333百万円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が457百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は7,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,951百万円増加いたしました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う会計方針の変更により165百万円、親会社株主に係る包括利益により2,152百万円増加した一方で、剰余金の配当で387百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、5,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,689百万円減少いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は619百万円（前期は2,921百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券売却益367百万円、売上債権の増加1,194百万円、棚卸資産の増加117百万円、仕入債務の減少1,097百万円、未払金の減少232百万円、法人税等の支払612百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益3,218百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,145百万円（前期は375百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得2,250百万円、有形固定資産の取得245百万円等による資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却1,286百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は924百万円（前期は733百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済537百万円、配当金の支払386百万円による資金の減少があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	59.4%	46.5%	58.3%
時価ベースの自己資本比率	261.2%	335.2%	376.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	302.1	682.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、燃料価格の高騰やそれに伴う電力調達コストの高騰により小売電気事業の収益性に影響が及ぶことが懸念される一方、電力コストの削減に対する需要の拡大、長期的に脱炭素社会の推進に向けた再生可能エネルギーの活用拡大といった市場動向により、エネルギーコスト削減コンサルティング、省エネ設備の販売、太陽光発電システムや蓄電池の販売を拡大する機会が増加していると考えます。そのような環境を踏まえ、従来は小売電気事業の拡大を軸とした当社グループの成長戦略を、事業用太陽光発電システムの販売を主力商材としてエネルギーコストソリューション事業の拡大を軸とする成長戦略にシフトいたします。そのため、事業用太陽光発電システムの販売に特化する事業会社であるグリムスエナジーを4月に設立いたしました。経営資源を事業用太陽光発電システムに投入することで、グループ全体の成長につなげてまいります。

エネルギーコストソリューション事業につきましては、上述のように事業用太陽光発電システムの販売を拡大いたします。創業以来蓄積した、製造業を主とする中小規模事業者の顧客基盤、電力コスト削減のノウハウに加え、スマートハウスプロジェクト事業にて培ってきた太陽光発電システムの設置ノウハウを生かし、顧客の工場の屋根に太陽光発電システムを設置し、創った電気を自家消費していただくことで電気の購入を抑え、電力コストを削減する提案を行います。販売拡大のため、他社との提携も積極的に推進いたします。また、引き続き電力コスト削減のための電力基本料削減コンサルティングや各種省エネ設備の販売を推進いたします。

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、再生可能エネルギーへの需要、卒FIT案件の増加に伴う需要が見込まれることから、引き続き蓄電池の販売を推進してまいります。

小売電気事業につきましては、負荷率（最大電力に対する年平均消費電力の比率）が低い低圧電力需要家の顧客基盤を保有することで調達価格変動リスクの低減を図っておりますが、収益性を考慮した相対電源の確保、市場価格連動型契約の推進、独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の導入により、電力市場価格の高騰に対するリスクヘッジを図りつつ安定的な業績成長を目指します。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高は27,526百万円（当期比18.4%増）、営業利益は2,700百万円（当期比10.2%増）、経常利益は2,722百万円（当期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,796百万円（当期比16.8%減）を見込んでおります。

なお、2023年3月期の配当予想につきましては、内部留保資金と株主に対する利益還元を勘案し、中間配当5円、期末配当14円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,206,608	5,517,147
受取手形及び売掛金	2,349,392	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,057,122
商品	234,237	351,979
前払費用	85,991	88,178
未収還付法人税等	247,283	3
未収消費税等	47,156	82,665
その他	4,988	389,419
貸倒引当金	△10,184	△13,330
流動資産合計	11,165,473	10,473,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	106,062	99,375
機械及び装置（純額）	684,135	759,949
車両運搬具（純額）	23,837	21,127
工具、器具及び備品（純額）	89,627	90,812
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	1,390	920
有形固定資産合計	1,028,930	1,096,062
無形固定資産		
ソフトウェア	13,902	12,530
ソフトウェア仮勘定	—	36,960
無形固定資産合計	13,902	49,490
投資その他の資産		
投資有価証券	219,219	1,540,722
繰延税金資産	126,343	132,804
敷金及び保証金	331,139	288,848
その他	34,169	36,328
投資その他の資産合計	710,872	1,998,703
固定資産合計	1,753,705	3,144,255
資産合計	12,919,179	13,617,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,662	2,406,380
1年内返済予定の長期借入金	537,451	457,700
未払金	588,162	405,236
未払法人税等	492,027	825,555
未払消費税等	222,310	275,290
契約負債	—	25,981
預り金	15,827	13,371
その他	29,413	257
流動負債合計	5,204,854	4,409,774
固定負債		
長期借入金	1,620,780	1,163,080
資産除去債務	76,310	76,577
その他	257	—
固定負債合計	1,697,348	1,239,657
負債合計	6,902,202	5,649,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	640,874	640,874
資本剰余金	381,992	379,487
利益剰余金	5,473,295	7,409,768
自己株式	△487,831	△482,249
株主資本合計	6,008,330	7,947,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,853	△8,562
その他の包括利益累計額合計	△1,853	△8,562
新株予約権	10,498	28,693
純資産合計	6,016,976	7,968,010
負債純資産合計	12,919,179	13,617,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,311,987	23,252,073
売上原価	13,978,639	17,134,952
売上総利益	5,333,348	6,117,120
販売費及び一般管理費	3,682,453	3,666,179
営業利益	1,650,894	2,450,941
営業外収益		
受取利息	82	70
有価証券利息	—	1,910
受取配当金	24,038	12,613
受取手数料	33,644	24,825
助成金収入	52,392	36,130
その他	4,646	6,930
営業外収益合計	114,803	82,481
営業外費用		
支払利息	4,282	5,461
支払手数料	14,718	10,801
その他	960	2,379
営業外費用合計	19,962	18,642
経常利益	1,745,736	2,514,780
特別利益		
投資有価証券売却益	—	367,754
固定資産売却益	26	406
補助金収入	1,977	64,000
インバランス収支還元収益	—	343,683
特別利益合計	2,004	775,845
特別損失		
投資有価証券評価損	6,300	—
固定資産除却損	2,241	7,564
固定資産売却損	541	1,348
固定資産圧縮損	885	63,448
特別損失合計	9,967	72,361
税金等調整前当期純利益	1,737,774	3,218,264
法人税、住民税及び事業税	655,182	1,150,555
法人税等調整額	△38,072	△91,202
法人税等合計	617,109	1,059,353
当期純利益	1,120,664	2,158,911
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120,664	2,158,911

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,120,664	2,158,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△521	△6,709
その他の包括利益合計	△521	△6,709
包括利益	1,120,142	2,152,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,142	2,152,201

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,249	341,951	4,680,345	△490,265	5,131,281
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	41,625	41,625	—	—	83,250
剰余金の配当	—	—	△327,715	—	△327,715
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,120,664	—	1,120,664
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,584	—	2,434	850
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	41,625	40,041	792,949	2,434	877,049
当期末残高	640,874	381,992	5,473,295	△487,831	6,008,330

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,331	△1,331	3,479	5,133,428
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	83,250
剰余金の配当	—	—	—	△327,715
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,120,664
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	850
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△521	△521	7,019	6,497
当期変動額合計	△521	△521	7,019	883,547
当期末残高	△1,853	△1,853	10,498	6,016,976

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,874	381,992	5,473,295	△487,831	6,008,330
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	165,847	—	165,847
会計方針の変更を反映した 当期首残高	640,874	381,992	5,639,142	△487,831	6,174,177
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△387,097	—	△387,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,158,911	—	2,158,911
自己株式の取得	—	—	—	△96	△96
自己株式の処分	—	△3,693	—	5,678	1,985
自己株式処分差損の振替	—	1,187	△1,187	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,505	1,770,626	5,581	1,773,701
当期末残高	640,874	379,487	7,409,768	△482,249	7,947,879

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,853	△1,853	10,498	6,016,976
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	165,847
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,853	△1,853	10,498	6,182,823
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△387,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,158,911
自己株式の取得	—	—	—	△96
自己株式の処分	—	—	—	1,985
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,709	△6,709	18,194	11,484
当期変動額合計	△6,709	△6,709	18,194	1,785,186
当期末残高	△8,562	△8,562	28,693	7,968,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,737,774	3,218,264
減価償却費	112,849	111,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,598	3,146
株式報酬費用	—	20,171
受取利息及び受取配当金	△24,120	△14,675
支払利息	4,282	5,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,300	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△367,754
固定資産除売却損益 (△は益)	2,755	8,506
固定資産圧縮損	885	63,448
補助金収入	△1,977	△64,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△804,232	△1,194,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	371,266	△117,742
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35,640	△35,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,481,451	△1,097,140
未払金の増減額 (△は減少)	13,798	△232,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,520	23,037
その他	△154,876	△343,943
小計	3,730,635	△14,015
利息及び配当金の受取額	27,210	11,651
利息の支払額	△4,619	△5,339
法人税等の支払額	△831,575	△612,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921,650	△619,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△2,250,000
投資有価証券の売却による収入	700,482	1,286,581
有形固定資産の取得による支出	△54,826	△245,615
無形固定資産の取得による支出	△4,118	△40,531
資産除去債務の履行による支出	△10,431	—
補助金の受取額	1,977	64,000
敷金及び保証金の差入による支出	△76,633	△225,246
敷金及び保証金の回収による収入	118,246	267,562
貸付金の回収による収入	5,000	—
その他	△4,155	△2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,540	△1,145,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△430,256	△537,451
株式の発行による収入	83,000	—
新株予約権の発行による収入	8,116	—
ストックオプションの行使による収入	3	8
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△327,558	△386,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,305	△924,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,030,497	△2,689,461
現金及び現金同等物の期首残高	4,176,111	8,206,608
現金及び現金同等物の期末残高	8,206,608	5,517,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムソーラー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ 電力基本料金削減コンサルティング、省エネ設備、太陽光発電システム及び蓄電池の販売

これらの取引については、電子ブレーカー等の機器の設置を伴うため、顧客に当該機器を提供し、利用しうる状態にすることが履行義務であり、当該機器を顧客が利用できる状況になった時点で収益を認識しております。

ロ 売電収入及び電力小売

これらの取引については、契約期間にわたり、継続的に電力の供給を行うことが履行義務であり、時の経過に応じて履行義務が充足されることから会計期間に対応した電力供給に関する収益を認識しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループでは主に小売電気事業における電力料金収益及び関連する託送料金相当額の計上方法を変更しております。

小売電気事業においては、各顧客に設置されている電力メーターの検針により販売電力量を確定し電力料金を計算しており、その確定検針手続は、エリアや契約種別等により分割した顧客グループごとに循環的に実施しております。「収益認識会計基準」適用前の会計処理は、確定検針データに基づき請求金額が確定した時点で収益を認識しておりましたが、同基準の適用により、請求金額が確定した時点ではなく、電力の供給に応じて会計期間に対応した電力料金収益を算定して収益を計上しております。託送料金相当額についても同様に検針期間ではなく、会計期間に対応した費用を計上しております。

「収益認識会計基準」の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は267,304千円増加し、売上原価は246,445千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,858千円増加しており、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は165,847千円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、「収益認識会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価算定会計基準」が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントを「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」の3事業としております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、主に法人向けに電力基本料金削減コンサルティング及び省エネ商品の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー関連商品の販売、及び再生可能エネルギーの開発を行っております。「小売電気事業」は、主に既存の法人顧客向けに電力の小売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,475,967	4,583,861	9,252,157	19,311,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,475,967	4,583,861	9,252,157	19,311,987
セグメント利益	2,097,756	745,265	△486,540	2,356,480
セグメント資産	3,080,251	2,504,455	3,715,172	9,299,878
その他の項目				
減価償却費	20,444	69,832	503	90,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,925	16,022	694	42,643

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,122,749	4,528,535	13,600,788	23,252,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,122,749	4,528,535	13,600,788	23,252,073
セグメント利益	2,079,270	629,453	445,883	3,154,607
セグメント資産	2,837,153	2,012,059	5,507,905	10,357,119
その他の項目				
減価償却費	16,585	70,049	461	87,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,973	26,676	1,343	226,993

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,311,987	23,252,073
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	19,311,987	23,252,073

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,356,480	3,154,607
全社費用(注)	△705,585	△703,665
連結財務諸表の営業利益	1,650,894	2,450,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,299,878	10,357,119
全社資産(注)	3,619,300	3,260,322
連結財務諸表の資産合計	12,919,179	13,617,441

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	90,781	87,096	22,068	24,598	112,849	111,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,643	226,993	18,609	60,005	61,252	286,999

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	263.79円	348.55円
1株当たり当期純利益金額	49.45円	94.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.74円	93.66円

- (注) 1. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,120,664	2,158,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,120,664	2,158,911
普通株式の期中平均株式数(株)	22,662,102	22,771,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	328,965	278,558
(うち新株予約権(株))	(328,965)	(278,558)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第10回新株予約権 2020年12月25日 取締役会決議 新株予約権の数 147,100個 (普通株式 147,100株)	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。